

平成30年度事業報告書

I 法人の概況

1. 設立年月日 昭和30年12月27日

協会は、昭和30年12月27日に(社)福島県畜産会として設立。平成13年4月1日に(社)福島県畜産会を存続法人として、(社)福島県家畜畜産物衛生指導協会及び福島県草地協회를再編統合し名称を(社)福島県畜産振興協会に変更した。平成14年4月1日に(社)福島県畜産物価格安定基金協会と統合。更に平成17年4月1日に(社)福島県畜産公社と合併した。平成25年3月25日福島県知事から公益社団法人への移行許可を得て、平成25年4月1日付けで公益社団法人福島県畜産振興協会に移行した。

2. 定款に定める目的

協会は、畜産経営の安定的向上と良質な畜産物の生産に貢献し、もって安全・安心な食料を安定的に供給することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 畜産に関する生産の振興及び経営技術の指導に関する事業
- (2) 畜産に関する調査・研究、情報の提供に関する事業
- (3) 畜産に関する技術・知識の普及啓発、畜産指導員の教育及び養成に関する事業
- (4) 肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律第98号）に基づく生産者補給金の交付に関する事業
- (5) 肉用牛肥育経営の安定のための肥育牛補てん金交付契約の締結、生産者積立金の積立及び肥育牛補てん金の交付に関する事業及びこれに付帯する事業
- (6) 家畜及び畜産物の価格安定等に関する事業
- (7) 家畜伝染性疾病の予防及び自衛防疫の推進に関する事業
- (8) 牧野、草地の維持管理指導に関する事業
- (9) 牛の凍結精液及び受精卵の供給に関する事業
- (10) 福島県家畜市場の管理運営に関する事業
- (11) 養蜂の振興及び家畜人工授精師の資質の向上等に関連する事業の受託
- (12) その他協会の目的を達成するために必要な事業

4. 会員の状況

区 分	29年度末 会員数	30年度		30年度末 会員数	備 考
		増	減		
正 会 員	87	0	3	84	白河地方自衛防疫推進協議会、 いわき家畜衛生推進協議会、双葉 畜産農業協同組合退会
賛助会員	2	0	0	2	
計	89	0	3	86	

5. 主たる事務所 福島市南中央三丁目36番地

6. 役員に関する事項

(1) 理 事

区 分	氏 名	所 属 団 体	年 月 日
就 任	江田 文男	中央家畜衛生推進協議会	H31. 3.18
退 任	須藤 一夫	中央家畜衛生推進協議会	H30.10.30

7. 会議の開催に関する事項

(1) 理事会・総会の開催状況

区 分	開催時期・場所	内 容
第1回 理事会	平成30年6月11日 JA福島ビル	(1)平成29年度事業報告書及びに財務諸表の承認について (2)福島県家畜防疫互助事業業務方法書の制定について (3)平成30年度事業の実施について (4)功労者の表彰について (5)平成30年度第1回通常総会の開催及び提出議案について (付帯決議) 報告事項 代表理事・業務執行理事の職務の執行状況報告について
第1回 通常総会	平成30年6月27日 JA福島ビル	(1)平成29年度事業報告書及び財務諸表の承認について
理事会 (みなし 決議)	平成30年12月20日 県土地改良会館	(1)福島県肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る業務方法書の制定について (2)福島県肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る積立金管理

		者の指定について (3)福島県肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る手数料について
第2回 理事会	平成31年3月6日 県土地改良会館	(1)平成31年度事業計画(案)及び収支予算書(案)について (2)平成31年度会費及び納入方法について (3)平成31年度役員報酬の決定について (4)平成31年度借入金最高限度の承認について (5)福島県肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る事務委託先について (6)平成31年度資金調達及び設備投資の見込みについて (7)理事候補者の補欠選任について (8)諸規程の一部変更について (9)平成30年度第2回通常総会の開催及び提出議案について (付帯決議) 報告事項 代表理事・業務執行理事の職務の執行状況報告について
第2回 通常総会	平成31年3月18日 JA福島ビル	(1)平成31年度会費及び納入方法について (2)平成31年度役員報酬の決定について (3)理事の補欠選任について 報告事項 平成31年度事業計画及び収支予算書について

II 事業実施概要

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故により、採草放牧地の除染や汚染された稲わら・堆肥の処理など放射能汚染への対応等が遅れている状況に加えて、風評被害等による本県畜産流通品の価格低迷は、現在も続いており、生産資材の高止まりと相俟って畜産経営を厳しいものとしている。

このような中、昨年12月30日にはTPP11協定、本年2月1日には日EU・EPAが発効されるなど、国際貿易交渉が進展しており、国では「総合的なTPP等関連政策大綱」により、競争力強化に努める方針であり、補助事業等の活用による経営の合理化や生産コスト低減に向けた経営の体質強化が求められている。

協会としては、県・市町村及び関係団体との連携を図り、畜産農家の経営安定のため、新たに制度化された肉用牛肥育経営安定交付金制度及び肉用子牛生産者補給金事業、衛生対策事業、畜産クラスター事業、生産技術の向上対策などを実施した。

Ⅲ 事業別実績概要

1. 畜産経営・技術向上支援事業

(1) 畜産経営技術高度化指導事業及び畜産経営技術指導等推進事業

畜産関係団体や各指導機関等から構成される専門家により、畜産農家等に対し、畜種別の経営管理や生産技術等に関する支援等を実施したほか、畜産関係団体連絡協議会を開催し、畜産関係団体の連絡調整及び畜産経営に係る情報を交換し畜産技術の普及活動を行った。

また、畜産コンサルタントの資格を有する当協会の職員等が、中央畜産会が運営する大家畜畜産経営データベースシステムを活用し、県内の畜産農家等に対する支援、助言等を行うとともに畜産担手の育成確保、地域畜産の活性化を図った。

- ・乳牛の個体ごとの産乳能力や繁殖成績を管理できる牛群管理プログラムを活用した酪農経営支援
- ・経営分析システムを活用した経営管理支援
- ・肥育牛出荷成績とりまとめシステムを活用した肉用牛肥育経営支援

【事業の財源】 県補助金（定額） 1,000,000円
地方競馬全国協会補助金（定額） 6,332,000円

《平成30年度実績》

- 1) 畜産関係団体連絡協議会開催回数 3回
- 2) 経営管理支援 2戸
- 3) 支援・指導畜産農家戸数 9戸
- 4) 女性ネットワーク情報交流及び馬事・畜産普及宣伝の推進

(2) 畜産特別資金推進指導事業（中央畜産会補助事業）

農畜産業振興機構の補助により利子補給が行われる畜産特別支援資金融通補助事業の適正かつ円滑な推進を図るとともに、当該資金借受者の経営改善を促進するための指導、助言を行い、経営再建の支援を図った。

【事業の財源】 中央畜産会補助金（定額） 544,509円

《平成30年度実績》

- 1) 畜産経営改善指導推進協議会の開催 1回
- 2) 対象農家の計画作成指導並びに計画達成指導の実施
 - ア 借受者戸数 5戸
 - イ 指導延べ回数 3回

(3) 肉用牛経営安定対策補完事業（農畜産業振興機構補助事業）

担い手の高齢化等に対応し、肉用牛ヘルパー利用組合等が実施する活動や地域にお

ける優良繁殖雌牛の増頭に対し助成を行った。

【事業の財源】 農畜産業振興機構補助金（定額、1/2） 37,933,513 円

《平成 30 年度実績》

- 1) 肉用牛ヘルパー組合等 7 団体
- 2) 導入補助団体数及び頭数 5 団体 179 頭

(4) 畜産女性経営者育成強化事業〔畜産女性経営者の地域育成支援事業〕

畜産業に携わる女性がより一層地域畜産を支える存在となるよう、食育活動を中心とした視察研修等を通じ、女性経営者としてのスキルアップを図った。

【事業の財源】 中央畜産会受託金 1,024,748 円

《平成 30 年度実績》

- 1) 意見交換会 1 回
- 2) 視察研修会 2 回
- 3) 食育講座 2 回
- 4) 地域間交流会 1 回
- 5) 料理講習会・加工実習 1 回

(5) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）

省力化機械の整備等による生産コストの削減や品質向上など収益力・生産基盤を強化することにより、畜産・酪農の国際競争力の強化を図るため、地域の収益性向上に必要な機械のリース導入に対して推進を図った。

【事業の財源】 中央畜産会受託金 3,196,519 円

《平成 30 年度実績》

- 1) 推進会議の開催 1 回
- 2) 事業参加要望書及び事業参加申請書の取りまとめ
- 3) 事業執行に係る連絡・調整等

(6) 酪農経営体生産性向上緊急対策事業（労働負担軽減対策事業）及び酪農労働省力化施設等緊急整備対策事業

酪農家の労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械装置の導入し、将来にわたる地域酪農の安定的発展に資するための取組を支援した。

【事業の財源】 中央畜産会委託費（定額） 684,316 円

《平成 30 年度実績》

- 1) 事業推進会議等の開催 1 回
- 2) 事業参加の申請書等の取りまとめ事務
- 3) 事業執行に係る連絡・調整等

(7) 畜産近代化リース協会貸付事業指導等事業

畜産近代化リース協会から貸付された機械・施設の利用状況調査及び適切な管理指導等のアフターフォローを行うとともに事業推進を図った。

【事業の財源】 畜産近代化リース協会受託金 379,000 円

《平成 30 年度実績》

利用状況調査指導戸数 17 戸 18 基

(8) 被災地めん羊放牧推進調査研究事業

めん羊を放牧した場合の畜産物等への放射性物質の移行に関する調査研究を県内の関係機関と連携して実施した。

【事業の財源】 日本草地畜産種子協会受託金 6,806,784 円

《平成 30 年度実績》

尿、血液等からの畜産物の放射性物質濃度の推定及び放牧試験に向けたデータ蓄積

(9) 畜産GAP拡大推進加速化事業

地域の農場指導に取り組む指導員を育成するため、JGAP農場指導員基礎研修会を（公社）山形県畜産協会と共催で開催した。

【事業の財源】 中央畜産会受託金 1,575,393 円

《平成 30 年度実績》

本県受講者 16 名

2. 情報発信・交流事業

(1) 機関誌の発行

機関誌「畜産福島」を発刊し、県及び市町村関係機関、農業協同組合並びに畜産関係団体に向けて畜産技術の普及活動や復興等に関する情報を発信した。

《平成 30 年度実績》

発行部数 年 6 回発行 1,400 部/回

(2) 畜産関係団体調整機能強化事業

県内畜産農家の女性担い手が組織する「うつくしま福島畜産mother'sクラブ e-EN」が実施した展示即売会への出展や家畜市場の初セリ牛鍋を提供するなど、イベント及び県産畜産物の安全性のPR等の各種活動を支援した。

生産者からの相談に応じるため、役職員が研修会等に参加し、スキルアップを図った。

【事業の財源】 中央畜産会受託金 488,355 円

《平成30年度実績》

- 1) イベント開催 4回
- 2) 意見交換会 1回
- 3) 役職員研修会等 6回

3. 家畜衛生事業

(1) 予防接種事業

ア 家畜伝染病発生予防のための予防接種事業

家畜伝染病の発生及び流行防止のため、国・県の指導のもと、生産者・市町村・関係団体及び各地域家畜衛生推進協議会による防疫体制の強化を図り、指定獣医師による家畜伝染病予防接種事業の円滑な推進を図った。

【事業の財源】 予防接種生産者負担金

《平成30年度実績》

予防接種名	実施頭数
豚丹毒（生）	572
流行性脳炎・豚パルボ（混）	106
牛伝染性鼻気管炎（5混）牛ヘモフィルス混合	10,401
牛伝染性鼻気管炎（5混）	21
牛伝染性鼻気管炎（6混）	194
牛ヘモフィルス感染症	4
アカバネ病	15,419
牛クロストリジウム病（3混）	47
牛下痢症（5混）	239
流行性脳炎（馬）	224
馬インフルエンザ	369

イ 育成馬予防接種推進事業

馬飼養形態の多様化及び頻繁な移動時の実態を踏まえ、育成場及び生産地の繁殖牝

馬について予防接種の徹底を図り、生産地における馬防疫を推進した。

【事業の財源】 育成馬等予防接種推進事業

《平成 30 年度実績》

対象疾病：馬インフルエンザ

(2) 自衛防疫強化総合対策事業

県内の畜産農家を対象として、経済的に大きな被害を与えるアカバネ病の予防ワクチン接種に伴う獣医師技術料を助成した。

【事業の財源】 県補助金（定額） 1,304,800 円

《平成 30 年度実績》

1) アカバネ病ワクチン接種頭数 15,419 頭

(3) 牛疾病検査円滑化推進対策事業

「牛海綿状脳症対策特別措置法」に基づき、48 月齢以上の死亡牛の検査と適正処理の推進を図るため、畜産農家に対して輸送費用を助成した。

【事業の財源】 国補助金（定額、1/2） 6,820,714 円

《平成 30 年度実績》

死亡牛取扱頭数（48 月齢以上） 967 頭

(4) 家畜防疫互助基金支援事業

口蹄疫等の畜産経営に極めて重大な影響を及ぼす疾病が万一発生した場合、畜産経営への影響を緩和するため、発生農場が経営再開までに必要とする経費や殺処分した家畜の焼却・埋却等に要する経費を支援する仕組みへの加入推進を図った。

【事業の財源】 農畜産業振興機構補助金（定額） 2,222,049 円

《平成 30 年度実績》

1) 契約締結及び積立金額状況 (平成 31 年 3 月末現在)

区分	契約戸数	契約頭数	積立金額(円)
牛	1,648	55,907	8,432,485
豚	41	93,572	3,937,405
計	1,689	149,479	12,369,890

2) 対象伝染病：口蹄疫、牛疫、牛肺疫、アフリカ豚コレラ、豚コレラ

(5) 家畜生産農場清浄化支援対策事業

ヨーネ病、牛白血病及び牛ウイルス性下痢・粘膜症(BVD-MD)の防疫対策、牛のアカバネ病の流行防止対策を推進し、家畜の損耗防止を図った。

【事業の財源】国補助金(定額、1/2) 5,998,767円

《平成30年度実績》

1) ヨーネ病対策	検査頭数	127頭
2) 牛白血病対策	検査頭数	1,652頭
	吸血昆虫の忌避・駆除対策	会津地区6農場
	高リスクのとう汰推進	1戸1頭
3) BVD-MD対策	検査頭数	1,405頭
4) アカバネ病対策	ワクチン接種頭数	8,700頭(補助対象上限頭数)
5) 飼養衛生指導	指導戸数	5戸

(6) 馬飼養衛生管理特別対策事業

馬の飼養衛生管理体制の総合的な整備を図るため、体制整備委員会、講習会及び実態調査を行った。

【事業の財源】中央畜産会受託金 491,050円

《平成30年度実績》

- 1) 整備委員会 1回
- 2) 講習会 1回
- 3) 実態調査

(7) 地域自衛防疫強化特別対策事業

地域伝染病発生時の対応を支援し、地域の自衛防疫体制の充実強化を図るため、推進会議及び防疫演習を実施した。

【事業の財源】中央畜産会受託金 1,394,126円

《平成30年度実績》

- 1) 推進会議 1回
- 2) 防疫演習の開催 3地域(県中・会津・いわき)

4. 家畜改良事業

(1) 凍結精液・凍結受精卵供給事業

家畜及び畜産物の生産や品質の向上、価格の安定を図るため、県及び関係団体との

連携のもと、牛の資質改良に係る優良な凍結精液・受精卵の供給を行った。

【事業の財源】 販売手数料収入

《平成 30 年度実績》

1) 凍結精液供給本数 8,489 本

肉用牛 8,061 本(うち県基幹種雄牛 勝忠安福 3,254 本、多久実 322 本)

乳用牛 428 本

2) 受精卵供給個数 19 個

(2) 産肉能力平準化促進事業

全国レベルで肉用牛の産肉能力を向上させる優良な種雄牛を選抜するため、家畜改良事業団との連携のもと調整交配を実施した。

【事業の財源】 家畜改良事業団受託金 93,796 円

《平成 30 年度実績》

調整交配実績頭数 39 頭 (県北地方 6 頭、県中地方 22 頭、県南地方 11 頭)

5. 家畜市場管理運営事業

(1) 家畜市場管理運営事業

福島県家畜市場における公正な家畜取引及び適正な価格形成を確保するため、当協会が所有する施設等を市場開設者の利用に供し、家畜のせりが円滑に運営できるよう適切な管理業務を行った。

【事業の財源】 施設利用料収入等

《平成 30 年度実績》

畜種	区分	開設者	回数	日数	上場頭数
肉用牛	子牛	全農県本部	24	24	9,346
	成牛		12	12	836
乳用牛	子牛	全農県本部	12	12	1,780
	子牛	県酪農協	12	12	2,676
	成牛		4	4	69

(2) 家畜市場の施設整備

家畜市場の施設整備を行い、利便性の向上を図った。

【事業の財源】 施設利用料収入等

《平成 30 年度実績》

- 1) けい養舎の換気扇設置
- 2) 応接室エアコン設置
- 3) 水道止水栓移設工事

6. 価格安定事業

(1) 肉用子牛価格安定事業（肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業）

肉用子牛価格安定等特別措置法に基づき、肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格、合理化目標価格を下回ったときに、当協会と肉用子牛生産者補給金契約を締結した肉用子牛の生産者に対し生産者補給金を交付する事業であるが、当該年度は第 2 四半期において、その他の肉専用種の補給金を交付した。

また、肉用子牛生産者補給金交付業務の適正に実施するため、調査指導事業、肉用子牛取引情報等の収集を図り、肉用牛経営の安定化に資した。

【事業の財源】 農畜産業振興機構補助金（定額） 16,338,788 円

《平成 30 年度実績》

- 1) 生産者補給金交付契約者数 2,158 戸
- 2) 推進会議 1 回

(2) 肉用牛繁殖経営支援事業

肉用子牛生産者補給金制度を補完し、肉用子牛の四半期毎の平均売買価格が、発動基準を下回ったときにその差額の 3/4 を事業へ参加した肉用子牛に交付することとしている。「その他の肉専用種」については、平成 30 年度第 2 四半期において支援交付金を交付し、黒毛和種、褐毛和種では交付には至らなかった。

平成 30 年 12 月 29 日をもって本事業は終了し、肉用子牛生産者補給金制度に一本化された。

【事業の財源】 農畜産業振興機構補助金（定額） 3,541,085 円

《平成 30 年度実績》

- 1) 事業参加申込戸数 1,502 戸
- 2) 推進会議 1 回

(3) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、生産者の抛出と国の助成により造成した基金から、粗収益と生産費との差額の 9 割を補填することにより、肉用牛肥育経営の安定を図る制度で、肉用牛生産基盤維持拡大に寄与した。

また、粗収益が生産費を下回ったため、平成 30 年 2 月期から平成 30 年 12 月期

までの期間において毎月肥育牛補填金を交付した。

なお、TPP11 関連法の施行に伴い、12月29日をもって本事業は終了した。

【事業の財源】 農畜産業振興機構補助金（定額）8,160,450円

《平成30年度実績》

- 1) 契約生産者数 184戸
- 2) 推進会議 1回
- 3) 肥育牛補填金交付頭数

(単位：頭)

区 分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
補填交付頭数	3,467	3,773	131	7,371

(4) 肉用牛肥育経営安定交付金制度準備業務

肉用牛肥育経営安定交付金制度への円滑な移行準備のための業務を実施した。

【事業の財源】 農畜産業振興機構委託事業 862,814円

《平成30年度実績》

- 1) 推進会議 2回

(5) 肉用牛肥育経営安定交付金制度

平成30年12月30日より交付金制度として法制化され、肉用牛経営の安定を図るため、生産者の拠出（肥育安定基金）と機構の交付金（生産者：機構＝1：3）により、四半期ごとの肥育牛1頭当たり標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、その差額分の9割を交付金として補てんする制度により肉用牛肥育経営生産基盤の維持に寄与した。

【事業の財源】 農畜産業振興機構委託事業 1,007,550円

《平成30年度実績》

- 1) 契約生産者 164者
- 2) 交付金補填頭数

(単位：頭)

区 分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
補填交付頭数	0	0	12	12

7. その他の事業（相互扶助等事業）について

（1）草地改良等推進事業

草地関係資材の斡旋を行った。

（2）養蜂の振興及び家畜人工授精師の資質向上等に関連する事業

福島県養蜂協会並びに福島県家畜人工授精師協会の受託事務を行った。

（3）損害賠償対策事業

J Aグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策福島県協議会の加入団体として、東電に対する畜産農家等の損害賠償請求のとりまとめ事務を行った。